

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22,485,380)	(負債の部)	(13,615,027)
流動資産	12,059,080	流動負債	9,974,546
現金・預金	1,231,530	支払手形	2,846,870
受取手形	4,351,181	買掛金	2,066,329
売掛金	3,284,522	短期借入金	2,900,000
短期貸付金	31,000	1年以内返済予定	70,000
未収入金	214,102	長期借入金	
前払費用	11,149	未払金	926,585
前払年金費用	208,065	未払法人税等	135,478
商品・製品	1,988,416	未払費用	67,209
半製品・仕掛品	103,131	預り金	290,956
原材料・貯蔵品	461,948	短期預り保証金	375,688
繰延税金資産	129,827	賞与引当金	200,700
その他の流動資産	81,191	設備関係支払手形	94,729
貸倒引当金	36,987		
固定資産	10,426,300	固定負債	3,640,480
有形固定資産	7,893,870	預り保証金	2,546,333
建物	2,907,944	退職給付引当金	158,889
構築物	347,307	役員退職慰労引当金	68,910
機械及び装置	1,392,953	長期未払金	809,503
車両運搬具	13,352	その他の固定負債	7,980
工具・器具・備品	362,316	繰延税金負債	48,863
土地	2,645,844		
建設仮勘定	224,152		
無形固定資産	128,805	(資本の部)	(8,870,353)
施設利用権	18,630	資本金	5,007,917
工業所有権	46,243	資本剰余金	4,120,573
ソフトウェア	63,931	資本準備金	4,120,573
投資その他の資産	2,403,624	利益剰余金	590,216
投資有価証券	1,246,976	利益準備金	311,900
子会社株式	186,375	当期末処理損失	902,116
長期貸付金	1,094	株式等評価差額金	346,447
差入保証金	66,097	自己株式	14,369
長期前払費用	33,121		
長期前払年金費用	763,599		
その他の投資	153,974		
貸倒引当金	47,615		
資産合計	22,485,380	負債及び資本合計	22,485,380

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		
	売上高		19,493,692
	営業費用		
	売上原価	13,588,441	
	販売費及び一般管理費	5,205,114	18,793,556
	営業利益		700,135
	営業外収益		
	受取利息	2,638	
	受取配当金	171,890	
	その他の営業外収益	187,462	361,991
営業外損益の部	営業外費用		
	支払利息	88,033	
	その他の営業外費用	161,885	249,919
	経常利益		812,207
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	40,824	
	貸倒引当金戻入益	5,207	
	火災保険金収入	57,749	
	その他の特別利益	2,355	106,137
	特別損失		
	固定資産除却損	29,155	
	棚卸資産廃棄損	165,245	
	退職給付費用	36,917	
	その他の特別損失	21,117	252,434
	税引前当期純利益		665,910
	法人税、住民税及び事業税		165,500
	法人税等調整額		72,511
	当期純利益		427,898
	前期繰越損失		1,330,015
	当期未処理損失		902,116

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、仕掛品

移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

及び原材料

貯蔵品

最終仕入原価法により算出された原価と時価との比較による低価法

(3) デリバティブ

時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

長期前払費用

均等償却

(5) 引当金の計上理由及び計算基礎

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しております。

(追加情報)

従来、会計基準変更時差異(79,094千円)については10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当期において会計基準変更時差異残高36,917千円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税引前当期純利益が36,917千円少なく表示されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 子会社に対する金銭債権、	金銭債務及び取引高	
(1) 短期金銭債権		1,363,567千円
(2) 短期金銭債務		26,154千円
(3) 営業取引高	売上高	2,489,810千円
	仕入高	22,642千円
(4) 営業取引以外の取引高		465,789千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		19,042,429千円
4. 担保に供している資産		
	土地	1,011,301千円
	建物及び構築物	2,872,621千円
	機械装置・工具	1,426,857千円
	投資有価証券	139,680千円
5. 受取手形割引高(L/C)		21,233千円
6. 保証債務		219,341千円
7. 資本の欠損の額		916,485千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		354,639千円
9. 1株当たり当期純利益		8円89銭